

<p>(受理番号) 5-7</p>	<p>(受理年月日) 令和5年6月19日</p>
	<p>陳 情</p>
<p>件 名</p>	<p>県議会議員の南北アメリカ派遣を中止し、若い世代の派遣事業拡大や南米県人の招へい事業を求めることについて</p>
<p>要 旨</p>	<p>香川県議会は全国の都道府県議会の中で最も海外視察の盛んな議会であったことが全国調査により明らかになっている。南米県人会の周年行事についても、南米各国の「県人移住〇〇周年」「県人会設立〇〇周年」などの周年行事はほぼ毎年のようにあり、それに合わせて多人数の議員が派遣され、その日程には周年行事参加だけでなく2021年の高松地裁判決で違法とされたような観光が含まれていた。</p> <p>移住者や海外県人会との友好親善関係強化のためにも、議員派遣の膨大な費用を、すでに昨年度から再開している若い世代の派遣事業拡充に振り替え、さらには南米県人およびその次世代の招へい事業を開始すべきである。その報告会や交流会などを通して、より多くの香川県民が南米社会や現地の県人の状況に関心を持てるようにすることの方がはるかに効果的な税金の使い方である。</p> <p>議員はその報告会や交流会に参加し、政策立案のために必要であれば、オンラインで情報を収集するなどすればいいのであり、現地の周年行事に参加するのは県民を代表して知事（または副知事など）で十分である。</p> <p>今回の海外事業費用は、旅行業者見積書によれば、フライトはビジネスクラス、高級ホテルの宿泊料は1泊49,000円や66,000円などの異常な高額で、南米だけでなく北米観光もするため、議員1人当たり263万円余もの多額の公費がかかることが見込まれている。物価高騰に苦しむ県民にはとうてい理解できるものではない。これよりはるかに少ない年金額や収入額で1年間暮らしている県民も多くいる中、「県議会議員ならこれくらいの豪華旅行は当たり前だ」と思っているなら、そうした県民の窮状を感じ取るアンテナがさび付いていると言わざるをえない。</p> <p>愛媛県議会や徳島県議会はコロナ前から海外県人会への議員派遣は行っておらず、昨年度、今年度も派遣しない。</p> <p>貴重な公金をより費用対効果の高い方法で広く県民の役に立つよう使うためにも、また、「全国一海外視察が盛んで、海外視察旅費の返還請求判決が確定した香川県議会」の汚名をそそぐためにも、県議会議員の南北アメリカ派遣を中止し、その代わりに若い世代の派遣事業拡充や南米県人招へい事業を始めることを強く求める。</p>